

月例経済報告

平成5年11月9日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は総じて低迷が持続
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向で推移
- 3 国際収支:輸入は製品類を中心に強含みに推移
- 4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移
- 5 金融財政:貸出金利は低下
- 6 海外経済:ドイツ、イタリア、フランス政策金利引下げ

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、総じて低迷が続いている。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整にはこのところ足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

輸出は、やや弱含みとなっているが、9月は増加した。輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は上旬に105円台から106円台で推移した後下落し、おおむね108円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、基調として安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月は低下した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや下落した。マネーサプライ(M₂+CD)は9月は前年比2.0%増となった。

海外経済:アメリカでは景気は緩やかな拡大が続いている。実質GDPは、93年7~9月期(暫定値)は前期比年率2.8%増となった。鉱工業生産は、9月は前月比0.2%増となった。失業率は、9月は6.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。通関ベースの貿易収支赤字(名目、季調値)は、4~6月期は306億ドルとなり、最近、赤字幅は拡大している。月別には、7月104億ドルの後、8月は97億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は10月月初より強含んだ。一方、長期金利は、10月月初より月央にかけて低下した後、月末にかけて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気は低迷している。イギリスでは景気は緩やかに改善している。雇用情勢は依然として厳しいものとなっている。物価は総じて落ち着いている。10月には、ドイツ、イタリア、フランスで政策金利の引下げが実施された。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月初旬から中旬にかけて弱含んだものの、月末にかけてはドイツの利下げ等をうけて上昇した。

国際商品市況は、10月はやや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月下旬からやや強含みで推移した後、10月上旬以降やや弱含みで推移した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は総じて低迷が続いている。住宅建設はこのところ高い水準で推移している。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整にはこのところ足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。このように、我が国経済は調整過程にあり、円高等の影響もあって、総じて低迷が続いている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月の総合的な経済対策に加え、9月16日決定した「緊急経済対策」の積極的かつ着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:個人消費は総じて低迷が持続

個人消費は、総じて低迷が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月2.3%減の後、8月は0.9%減(前月比1.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.1%減、勤労者以外の世帯では同1.4%増となった。形態別にみると、このところ半耐久財・サービスを中心に減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月0.6%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で8月4.4%減の後、9月5.7%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月2.1%減の後、9月1.0%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で10月(概況)は9.8%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で9月は2.7%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が5.4%減、海外旅行は8.0%減となった。

当庁「消費動向調査」(9月調査)によると、消費者態度指数は、93年4～6月期には前期比8.4%の上昇となった後、93年7～9月期には同7.5%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で8月1.9%増の後、9月(速報)は1.6%増(事業所規模5人以上では同1.7%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で8月0.1%増の後、9月(速報)は0.3%増(事業所規模5人以上では同0.4%増)となった。なお、平成5年の夏季賞与は前年比0.9%減(前年は同2.4%増)となった。また、民間主要企業の夏季一時金妥結額(労働省調べ)は前年比0.9%減(前年は同2.7%増)となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月8.0%増(前年同月比10.9%増)となった後、9月は2.7%減(前年同月比10.6%増)の13万戸(年率157万戸)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.2%減、前年同月比21.6%増となった。9月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比1.2%減(前年同月比34.7%増)、貸家は同4.1%減(同9.1%減)、分譲住

宅は同8.8%増(同30.8%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で5年4~6月期(実績)10.5%減(うち製造業16.8%減、非製造業5.5%減)の後、7~9月期(実績見込み)は0.6%増(同1.8%増、同0.6%減)となっている。また、10~12月期(修正計画)は、前期比で2.3%減(うち製造業5.9%減、非製造業0.7%減)、6年1~3月期(計画)は1.3%減(同3.9%減、同0.6%増)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で4年度(実績)5.2%減(うち製造業13.3%減、非製造業0.3%増)の後、5年度は9.9%減(同18.5%減、同5.0%減)と、前年度に引き続き減少する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月5.6%増(前年同月比11.9%減)の後、8月は2.4%減(同15.8%減)と基調として弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で8月25.4%増の後、9月は1.7%減(前年同月比30.7%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比30.4%増(前年同月比44.2%減)、非製造業は同7.4%減(同27.2%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月7.7%増の後、8月は1.5%増(1兆8,669億円)となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月2.2%増の後、9月は4.7%減(1兆9,945億円)となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で8月40.6%減の後、9月は21.4%減(7,807億円)となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は8月は減少した後、9月は増加した。在庫調整にはこのところ足踏みがみられ、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で8月1.2%減の後、9月(速報)は電気機械、鉄鋼等が減少したものの、一般機械、輸送機械等が増加したことから、1.5%増となった。7~9月期では前期比0.2%減となった。

また、製造工業生産予測指数は、前月比で10月は機械、鉄鋼等により5.9%減の後、11月は機械、化学等により3.4%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で8月1.3%減の後、9月(速報)は資本財、耐久消費財等が増加したことから、2.6%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.7%増の後、9月(速報)は電気機械、一般機械等が増加したものの、輸送機械、鉄鋼等が減少したことから、0.6%減となった。また、9月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は117.7と前月を4.0ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は9月は増加し、在庫は4か月連続で増加した。輸送機械では、生産は9月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、生産は2か月連続で減少し、在庫は9月は減少した。

農業生産の動向をみると、平成5年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、75の「著しい不良」となっている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。完全失業率は、このところやや高まりがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.70倍の後、9月0.69倍と更に低下して

いる。新規求人倍率(季節調整値)は、8月1.09倍の後、9月1.06倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、8月前年同月比1.0%増(季節調整値前月比0.1%増)の後、9月(速報)は同1.0%増(同0.3%増)となり、産業別には製造業で9月は同0.8%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、9月は前年同月比1.9%増(前年同月差98万人増)となった。9月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人増の169万人、完全失業率(同)は、9月は2.6%(前月2.5%)と、このところやや高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で8月11.4%減の後、9月(速報)は14.0%減(事業所規模5人以上では同13.1%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに増加一減少)は、5年10～12月期はマイナス幅が拡大した。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇一下降)も、5年10～12月期はマイナス幅が拡大した。

また、中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測」(全国企業、8月調査)でみると、製造業では、経常利益は5年度上期に前年同期比31.5%の減益の後、5年度下期には同0.3%の増益が見込まれている。また非製造業では、5年度上期に前年同期比13.2%の減益となった後、5年度下期には同10.3%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、今回は、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は884件で前年同月比1.6%減となり、このところ落ち着いた動きとなっている。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で7.0%の増加となる一方、不動産業で16.2%、卸売業で14.8%の減少となった。

3 国際収支:輸入は製品類を中心に強含みに推移

輸出は、やや弱含みとなっているが、9月は増加した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月7.9、%減の後、9月は8.1%増(前年同月比0.6%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車等が増加した。同じく地域別にみると、EC、アメリカ等が増加した。

輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月2.8%増の後、9月は7.3%増(前年同月比10.1%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、機械機器を中心とする製品類、食料品が増加した。

同じく地域別にみると、中国、アメリカ等からの輸入が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり16.8ドルと前月比1.8%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、8月に9,271億円(89.2億ドル)の黒字の後、9月は9,869億円(94.1億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅は縮小したものの、貿易収支の黒字幅は縮小し、移転収支の赤字幅は拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,891億円(95.4億ドル)となった。

長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本とも流出超幅が拡大したことから、6,850億円(66.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の

合計)は、123億円(1.2億ドル)の流入超過となった。

10月末の外貨準備高は、前月比5.4億ドル減少して952.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は上旬に105円台から106円台で推移した後下落し、おおむね108円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、上旬におおむね64円台後半で推移した後、中旬に66円台に下落、その後やや上昇して64円台となった。

4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

9月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(米)等が上昇したものの鉄鋼(小形棒鋼、鉄鋼切断品)等が下落したことから前月比0.2%の下落(前年同月比1.9%の下落)となった。なお、製品需給は幾分引緩み方向の動きとなっており(前記「企業短期経済観測」8月調査)、製材・木製品(普通合板)、繊維製品(生糸、小幅羽二重)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、既往円高を受けて契約通貨ベースで上昇したほか、円安から円ベースでも前月比2.0%の上昇(前年同月比9.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから前月比0.7%の下落(前年同月比15.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比3.7%の下落)となった。

10月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が0.1%の下落、輸出物価は上旬が0.4%の上昇、中旬が0.5%の上昇、輸入物価は上旬が0.4%の下落、中旬が0.4%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が0.1%の上昇となっている。

商品市況(月末対比)は非鉄等が上昇したものの、繊維等の下落につより10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、鉛地金等は上昇したものの、生糸等が下落した。

消費者物価は、基調として安定している。

9月の全国指数は、衣料の季節的上昇等から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比1.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。

5 金融財政:貸出金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月は低下した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや下落した。マネーサプライ(M_2+CD)は9月は前年比2.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、10月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、10月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、8月は、短期は0.121%低下し、長期は0.001%

低下したことから、総合では前月比で0.106%低下し4.387%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、8月1.7%増の後、9月(速報)は2.0%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。9月に前月比0.3%ポイント上昇したのは、民間企業による資本市場からのネット資金調達増等を反映したものとみられる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性で見ると、9月(速報)は3.3%増となった。

企業金融の動向をみると、9月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.9%増と低い伸びとなっている。10月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が445億円となる一方、国内公募事業債の発行は1,650億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、10月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや下落した。

6 海外経済:ドイツ、イタリア、フランス政策金利引下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは景気は緩やかな拡大が続いている。実質GDPは、93年4~6月期前期比年率1.9%増の後、7~9月期(暫定値)は同2.8%増となった。需要項目別寄与度をみると、在庫投資、純輸出、政府支出でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス3.2%、外需マイナス0.4%)。鉱工業生産は、8月前月比0.1%増(前年同月比4.0%増)の後、9月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから、同0.2%増(同4.6%増)となった。雇用者数は、8月前月差4.1万人減の後、9月は同15.6万人増となった。失業率は8月6.7%の後、9月は6.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は9月前年同月比2.7%(食料・エネルギーを除くと同3.2%)となり、生産者物価上昇率は9月同0.5%(同0.5%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、9月は前年同月比2.3%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、1~3月期260億ドルの赤字(対GDP比1.7%)の後、4~6月期は306億ドルの赤字(同1.9%)となり、最近、赤字幅は拡大している。月別の動向をみると、6月121億ドルの赤字、7月104億ドルの赤字の後、8月は輸出の増加が輸入の増加を上回ったことから、赤字は縮小し、97億ドルの赤字となった。金融面をみると、短期金利は10月の月初より強含んだ。一方、長期金利は月初より月央にかけて低下した後、月末にかけて上昇した。株価は企業業績の好調を反映して10月を通して上伸した。なお、93年度の財政赤字は2,549億ドル(対GDP比4.0%)となった。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)、フランス、イタリアでは景気は低迷している。他方、イギリスでは景気は緩やかに改善している。イタリアの実質GDPは93年4~6月期(速報値)前期比0.8%増となった。また、イギリスの実質GDPは7~9月期(速報値)前期比0.6%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(8月(速報値)前月比2.1%増)、イタリア(7月同2.4%増)では一進一退ながらも減少傾向にある。フランス(7~8月、前月(6月)比1.3%増)ではこのところ下げ止まりの兆しがみられる。一方、イギリスでは増加傾向にある(8月前月比0.1%増)。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる(9月8.6%)。フランス(8月11.7%)、イタリア(7月10.3%)、イギリス(9月10.3%)では高水準となっている。物価は一部の国を除いて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(9月前年同月比2.3%)、イタリア(10月(速報値)同4.2%)では落ち着いており、イギリス(9月同1.8%)ではこのところやや高まりがみられるものの依然低水準にある。他方、ドイツでは依然高い水準にあるもののやや鈍化している(10月(速報値)同3.9%)。なお、ドイツ、イタリア、フランスで政策金利の引下げが実施された。

韓国では、実質GDPの伸びがやや高まるなど景気は緩やかに改善している。失業率は低水準ながらやや高まっている。物価は冷夏等の影響から上昇率がやや高まっている。貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月初旬から中旬にかけて弱含んだものの、月

末にかけてはドイツの利下げ等をうけて上昇した。

国際商品市況は、10月はやや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月下旬からやや強含みで推移した後、10月上旬以降やや弱含みで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)